

## 『季刊 個人金融』創刊20周年に寄せて

一般財団法人 ゆうちょ財団 理事長 小笠原 倫明



『季刊 個人金融』は本 2026 年をもちまして、創刊 20 周年を迎えました。読者、執筆陣、編集委員をはじめとする関係の皆様のお力添えに、心より感謝申し上げます。また、この機会に、創刊時の編集委員として本誌の礎を築かれ、惜しまれつつもご逝去された御船美智子先生及び田尻嗣夫先生のご功績を偲び、謹んで哀悼の意を表したいと思えます。

本誌は郵政事業の民営化を翌年に控えた 2006 年に産声を上げました。以来、一貫して生活者重視の観点を保持しつつ個人金融（パーソナルファイナンス）に重点を置き、そして研究者のみならず実務家にも所論を展開していただくことで、読者に有益な情報を提供してまいりました。

創刊号の特集では、当時活発な論争が行われていた「金融資産・所得格差」を取り上げました。それから 20 年、我が国の実質所得は、他の先進国に比べ緩やかな伸びに留まる一方、人口減は過去の予測を超えて進展し、格差や貧困の問題が再度クローズアップされています。本誌においても、昨年度に人口問題や経済格差を取り上げたのに続き、今年度は地域間格差や家族形態の変化に焦点を当て、個人の暮らしへの影響を多角的に考察することとしております。

次の 20 年も、生活者に寄り添いながら、この分野の研究者、実務家、読者の皆さまと共に歩んでいく所存です。今後とも、当財団および本誌への変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 「郵政民営化の激動を経て — 「個人金融」20年の回顧と展望」

元理事長 朝日 讓治 (明海大学名誉教授)



「個人金融」という言葉を聞くと、いつも思い出すことがある。ちょうど、金融機関が土曜日の営業を休止することになった1989年の頃である。私は、ある都市銀行のATMで並んでいた。顔馴染みの行員の方が近づいてきて囁いた。「われわれが休まないと、企業が休めないんですよ。」この言葉を聞いて、銀行の姿勢を明確に理解するとともに、当時の郵便貯金が「個人」に向いていることをあらためて認識したのである。

今年、創刊20周年を迎える『季刊 個人金融』は、個人の金融行動に焦点を絞り、基礎的・専門的な調査研究を標榜するゆうちょ財団の旗艦誌として大きな役割を果たしてきた。創刊当時、個人金融に特化した専門誌はほとんど存在せず、本誌の、研究者による理論的な分析と実務家による個人金融データ分析の組み合わせは、画期的なものであった。しかも、季刊とすることで、最新のデータと、複数の研究者による多角的な視点を提供できたことは、本誌の大きな特徴でもあった。

個人金融に関する研究は、『季刊 個人金融』以前から脈々と続いていた。郵政民営化以前、各地の郵政局は、「金融懇話会」と銘打って、各地域の研究者を招き、おもに個人金融をテーマに研究会を開催していた。

いくつもの学会や私的な研究会でも、個人金融の研究は進められていたであろう。私自身の関係したものとして、東京大学の石泰彦先生が主宰する「貯蓄経済理論研究会」があげられる。毎月一回の研究会でメンバーによる報告があり、その報告について出席者が議論を交わす中で、個人金融の意味を深めていく貴重な機会であった。

ゆうちょ財団としても、個人金融をおもなテーマとした研究助成論文の公募と受賞者による発表会と論文集への収録を行ってきた。また、東京と大阪それぞれで、個人金融を中心とした研究会を開催していたことも記しておきたい。

こうした地道な個人金融研究の積み重ねをもとに、『季刊 個人金融』の創刊が実現したと言っても過言ではないであろう。大きなビジョンを抱いて編集に携われた田尻嗣夫先生はじめ編集委員の先生方に深く敬意を表したい。

田尻先生からは、また、財団に対して、大変貴重な示唆を数多くいただくことになる。2012年4月1日、ゆうちょ財団は、一般財団法人として新しく出発することになった。それに先立ち、これからの事業活動の在り方を検討する「ゆうちょ財団事業活動検討委員会」を発足させた。委員長を田尻嗣夫先生にお願いし、各方面の有識者とともに5回にわたり議論が重ねられた。その委員会でも、一貫して個人に焦点を当てた様々な事業活動が提案され、それらが具現化され、個人の金融サービスにつながることとなった。検討会での田尻先生の凛としたお姿が思い出される。

『季刊 個人金融』が、これからも時代に即応したテーマを先取りする個人金融の第一級の資料となることを祈念して、本稿を閉じたい。

# 「創刊 20 周年に寄せて — 理念の継承と新たな可能性」

編集委員 村本 孜 (成城大学名誉教授)



2005年10月の郵政民営化法公布により、郵政事業は分割民営化されたが、その過程で郵便貯金振興会も新たな展開が求められ、個人金融分野の研究と普及を中核事業の一つに位置付けた。当時、生活経済学会の役員をしていた関係もあり、学会をサポートしていた郵便貯金振興会が本拠を置いていた御成門の日本赤十字本社ビルに出掛ける機会も多かった。そんな折、高橋部長と林光男氏から、個人金融分野研究の柱として個人金融に特化した機関誌の発刊の相談を受けた。純粹の研究誌というよりも学界と実務界の懸け橋となるような性格付けを意識されておられた。当時、家政経済学系や社会保障系の学会誌などがあり、個人金融に近い専門誌であったが、学会誌は会員中心で、かつ査読制度等があり実務系の研究者にはハードルも高いので、学会誌ではない研究志向で毎号テーマを設定して論考を集める方式（依頼稿）が実現可能性から有用ということになった。読者は広く一般向けであるが、郵政事業担当者も重要な対象であった。

研究雑誌であるから高い知見を持つ方々に編集委員になって頂き、毎号、その協議によってテーマ設定・執筆者決定を行うこととなった。年毎の共通テーマないし統一テーマを設定し、季刊誌として年4回発行の方向性が固まった。編集委員としては、創刊号の奥付にあるように、可児俊信、酒井康夫、滝川好夫、田尻嗣夫、藤井明、御船美智子の各氏と村本の7名が参加し、オブザーバーで鈴木正雄氏が郵政側から参加した。

創刊号は、編集委員会体制も不十分だったため、当方が事務局と相談の上、テーマ設定と執筆者を決定した。1996年に金融ビッグバンがフリー、フェア、グローバルの掛け声のもと実施され、個人部門の資産保有にも大きな変革が起り、政府が「貯蓄から投資へ」を掲げる中で、小口個人には充分は恩恵が及ばないことから、金融資産保有の格差が生じることを論じた。創刊号の編集後記で「創刊号の編集にあたって」当方の関与が記されているが、編集委員会の組成と創刊号発刊のタイミングからという事情の故であった。創刊号以来ほぼ80のテーマを掲げ、数百本の論稿を掲載できたことは雑誌の性格からして快挙である。今後とも一層の発展を期待したい。

## 〔御船美智子・田尻嗣夫両先生の思い出〕

当初編集委員の中で、お茶の水大学の御船先生と東京国際大学の田尻先生が鬼籍に入られた。御船先生は生活経済学を研究テーマとされ、生活経済学のエースとして期待されていたが、惜しくも2009年2月に56歳で逝去された。まさにこれからという時期の訃報に言葉がなかった。

同じく当初編集委員を務められた田尻嗣夫先生は、まさに編集委員長的な存在であった。日本経済新聞記者から学界に投じられた先生は、東京国際大学の学長を務められ、同大学の名声を高められ、正月恒例の大学箱根駅伝での同大学の活躍に尽力された。それ以上に、郵政民営化とその後の郵便事業に関する政府の審議会とりわけ郵便事業部会会長として郵便事業の方向性等につき高い見識で議論をリードされたことは印象深い。本誌編集委員としては、各委員の発言をじっくり聴かれた後に、その総括と残された課題につき、まさに大所高所からの指摘をされておられた。とくに金融経済教育には一家言を持たれておられ、幼少期から青年期における金融経済教育と現に資産保有に苦勞している年齢層のそれとは本質的に異なるとの主張を持たれていた。先生は2025年6月に逝去されたが、まさに「巨星墜つ」の感慨を持つ。

## 『季刊 個人金融』 と私の研究生活

編集委員 滝川 好夫 (関西外国語大学教授・神戸大学名誉教授)



(財)郵便貯金振興会から2006年9月、『季刊 個人金融』(Quarterly of Personal Finance)が創刊され、私は創刊号から編集委員を務めている。委員の依頼を受けた際、私は「銀行 vs. 郵便貯金」という対立軸の中で、銀行(全国銀行協会)に月刊機関誌『金融』(2016年3月号をもって廃刊)がある以上、郵便貯金側にも何らかの学術的な機関誌があって然るべきだという思いを抱いていた。

私は恩師・矢尾次郎先生の後継者として神戸大学経済学部の助手に採用された。その際、恩師からは「神戸大学は金融の中核大学の一つである。講座名は『金融論』ではなく『金融経済論』であり、金融と経済(貨幣と実物経済)の関わり、および金融政策の伝達経路の研究を行うように」と指導を受けた。私の卒業論文は「貨幣的経済理論としてのケインズ経済学の再検討」、修士論文は「M. フリードマンのマネタリズムについて」であった。そんな折、川口慎二先生から近畿郵政局の委託研究をご紹介いただいたことが、郵便貯金の研究を始めるきっかけとなった。矢尾先生は(私の研究テーマに)批判的であったが、金融学会全国大会での研究者デビュー報告のテーマは郵便貯金であり、その報告をフロアの蠟山昌一先生から高く評価していただいた。その後、郵便貯金の研究を続けながらも、恩師の指導通り、1997年7月に『現代金融経済論の基本問題—貨幣・信用の作用と銀行の役割—』を上梓した。

初めての専門書を書き上げた直後、郵便貯金との縁で、最貧国の一つであるネパールへ国際ボランティア貯金の視察に赴いた。このときの実体験は研究者としての私に多大な影響を与え、「一体これまで何を思い、何を研究してきたのだろうか」と自問させるほどであった。その葛藤の中で、生活に密着した金融の重要性を再認識し、見出したのが郵便貯金と協同組合であった。

『季刊 個人金融』を立ち上げるにあたっては、雑誌の体裁、構成、内容などについて実に「楽しい議論」を重ねた。「さすが」と感銘を受けたのは、日本経済新聞社出身の故・田尻嗣夫教授による雑誌作りへの様々なご提案である。田尻先生とは郵政民営化反対の立場から、NHKの『日曜討論』に生出演した思い出もある。ここに記して、改めてご冥福をお祈りしたい。

自らの研究信念を反映した新しい雑誌の編集に携わる喜びは、誠に大きいものであった。雑誌名は「個人金融」、創刊号の特集は「金融資産・所得格差」。こうした機関誌を広く読んでもらいたいという思いは、当時も今も変わらず強い。号を重ねるごとに新しいテーマを見つける難しさは増しているが、編集委員との議論の中で「世の役に立つ雑誌を作りたい」という思いを常に抱き続けている。

# 「二十年の編纂を終えて —生活者視点の継承と追憶」

編集委員 可児 俊信 (千葉商科大学会計大学院教授)



『季刊 個人金融』創刊 20 周年おめでとうございます。2006 年秋の創刊当時は日本経済はバブル崩壊後の経済不況から立ち直りつつあったものの、後に「失われた〇年」といわれるように多くの生活課題・金融課題が置き去りにしていました。そうした課題を生活者金融の視点から前向きに特集し、社会的に意義ある刊行活動でした。

小職は、創刊号から編集委員として参画させていただきましたが、特にライフプランの観点からのテーマ出しを心がけました。

末筆となりましたが、2025 年 6 月にご逝去された田尻嗣夫先生（東京国際大学名誉教授）は、20 年間編集委員としてご一緒させていただきました。編集会議で積極的に議論を引っ張り、深めていかれた田尻先生のお姿が印象に残っております。ご冥福をお祈りします。

# 「地域と生活者の視点から描く、 個人金融の未来」

編集委員 相田 雅哉 (ゆうちょアセットマネジメント株式会社監査役)



季刊「個人金融」が創刊 20 周年を迎え、編集委員の一人として感慨深いものがあります。当時、郵政省(後の郵政事業庁・郵政公社)で郵便貯金事業に携わっていた私は、2007 年の民営化でゆうちょ銀行勤務となり、その後間もない 2008 年から編集委員を務めています。

まずは、本誌を長年ご覧いただいている読者の皆様に深く感謝申し上げますとともに、毎回、編集委員の多岐にわたる意見を取りまとめているゆうちょ財団の皆様にお礼申し上げます。また、長年、編集委員を務められ、実務家の私の話にも耳を傾けていただき、いろいろと教えていただいた田尻嗣夫先生が昨年亡くなられたことは大変残念でなりません。改めてご冥福をお祈り申し上げます。

バックナンバーを振り返りますと、少子高齢化・地球環境など社会全体の変化、国際化・IT 化など金融を取り巻く環境の変化、教育・労働・相続などライフステージごとのテーマ、さらに金融教育など、様々な論点を取り上げてきました。災害や感染症といった新たなテーマもありましたが、諸課題はあまりかわっていない、むしろ問題が深刻化しているのではないかと感じています。

こういった点に加え、私が一貫して意識しているのが「地方」「地域」の視点です。長年携わっている郵政事業が地域に根差していることはいうまでもありませんが、地方で勤務したり、経済企画庁総合計画局に出向し地域経済を担当したり、また、趣味の街歩きや乗り歩きで全国ほとんどの市町村を訪れている経験から、都市部、とりわけ東京の視点での議論にならないように意識してきました。

グローバルなマーケットを論じるのであればともかく、生活者の視点からは、前提の違いがミスリードな議論になってしまうことが多々あります。例えば、ライフプランを論じる際に年功序列型の賃金体系や退職金の存在を前提としてしまう、あるいは、消費生活を論じる際に鉄道の駅を中心とする日常行動を前提としてしまう、また、全国紙や経済紙の論調だけに頼ってしまうなど…いずれも、大都市に住み、全国規模の組織に属する人の目線です。一方、地域に住み、地域に根差した仕事に携わり、車で移動し、地方紙を購読している、というのが地方での生活者の普通の姿であることを忘れてはなりません。

また、もう一点、地域の問題では個々の地域を活性化する方策は何かという議論になりがちです。しかし、全国的に人口減少となっている現在、そういった部分最適の議論ではなく、全体をどうしていくかという議論が重要ではないでしょうか。

本誌にも、諸課題を冷静に分析した上、新たな時代を前向きに構築していくための提言を行うことが求められていると感じています。編集委員を務めさせていただいている間は、微力ながら、なんらかのお役に立てるよう努めてまいります。

本誌がますます、読者のお役に立ち、実務・学術の両面において社会の発展に寄与することを切に祈念いたします。

## 「創刊 20 周年に寄せて —生活者を中心に据えた研究の推進を—」

編集委員 竹澤 康子 (東洋大学名誉教授)



『季刊 個人金融』が20周年を迎えられ、心よりお慶び申し上げます。私自身は、創刊5年後の2011年より編集委員に加えていただきました。学術誌編集の初心者であった私を田尻嗣夫先生はじめ諸先輩方が丁寧にお導き下さり、感謝の念で一杯です。

田尻先生は生前、長年に渡る郵政民営化論争において、常に利用者(国民)の立場からの議論を展開されました。郵政事業に対する深い洞察に基づいた、説得力のある御意見の表明は、今でも脳裏に焼き付いております。

さて、本季刊誌と事務局の所在地を一にする「生活経済学会」(1985年設立)との関係について記しておきたいと思います。学会の設立に際し、当初は「個人金融学会」という名称で設立を目指していたと記憶しています。しかし当時、個人金融分野をメジャーフィールドとする研究者は非常に少なく、また金融分野だけでなく、個人(生活者)を取り巻くより広範な学問領域(経済学・経営学・社会学・家政学等)を研究対象とした方が、学会としての質的發展に資するとの判断から「生活経済学会」として発足しました。

本誌は、奇しくも(か否かは不明ですが)生活経済学会発足の当初案と同じ『個人金融』を冠しています。また、上記学会における「個人(生活者)を中心に据えた学際的研究の推進」という理想は、本誌における20年の活動においても十分に発揮されていると考えます。貯蓄・負債・決済といった個人の金融行動だけでなく、金融教育や金融税制、相続など様々な金融問題、さらには財政政策、社会保障、少子高齢化、人口減少、経済格差・地域格差問題、DXなど幅広い調査研究論文を掲載してきました。

経済分析の学術誌は数多く存在しますが、「個人」の視座から金融活動を捉え、しかも個人を取り巻く様々な社会経済現象を分析対象とする本誌は、生活経済学会誌と共に稀有な存在であり、今後も稀有な存在であり続けてほしいと切に願っております。

# 「創刊 20 周年に寄せて —学問の垣根を越えて描く、新しい暮らし—」

編集委員 上山 仁恵 (名古屋学院大学経済学部教授)



季刊誌「個人金融」の創刊から20年が経過しました。この20年を振り返ると、新型コロナウイルス感染症の拡大によるパンデミックの経験や、日本人の長寿命化に伴う「人生100年時代」の到来など、社会経済を取り巻く環境は大きく変化してきました。家計の金融行動をめぐる課題も、こうした時代の変化とともに新たな局面を迎えています。

こうした中で、季刊誌「個人金融」は、その時々における重要なテーマを取り上げ、学術的知見と実務的視点の双方から情報発信を続けてきました。研究者と実務家の知見が交差する場として、個人金融に関する議論を蓄積してきた本誌の歩みは、まさに時代とともに進んできた軌跡であるといえるでしょう。創刊以来、本誌の発展を支えてこられた多くの執筆者、読者、関係者の皆様に、深く敬意を表します。

また、「個人金融」が対象とする「個人」そのものも、近年、その多様性が一層強く認識されるようになってきました。家族形態の変化や就業形態の多様化、価値観の変容などを背景として、個人の金融行動は多様で複雑なものとなっています。こうした現象を理解するためには、経済学の枠組みにとどまらず、心理学、社会学、医学、哲学など、幅広い分野の知見を取り入れることが、今後ますます重要になると考えられます。

季刊誌「個人金融」は、こうした学際的視点を取り込みながら、個人金融をめぐる自由で建設的な議論の場としての役割を果たしてきました。今後も本誌が、分野の垣根を越えた知的交流の場として発展し、個人金融の研究と実務の双方に新たな示唆をもたらす媒体として、さらなる歩みを重ねていくことを心より祈念するとともに、本誌の一層の発展を期待いたします。

## 20周年記念の辞

# 「執筆者から編集委員へ、 20年の軌跡と知の集積」

編集委員 村上 恵子（県立広島大学地域創生学部教授）



「季刊 個人金融」が20周年を迎えられたことを、心よりお祝い申し上げます。これまで本誌を支えてこられた歴代の編集委員の先生方、論文を寄稿された皆さま、そして一般財団法人ゆうちょ財団研究部の皆さまのご尽力に、あらためて深く敬意を表します。

本誌と私とのかかわりは、2012年冬号に金融リテラシー教育に関する論文の執筆をご依頼いただいたことに始まります。論文の依頼がそれまでの研究を評価していただけた証しのように感じられ、大きな励みになったことを今もよく覚えています。2023年からは編集委員として、テーマの検討や論文の選定など、一冊の構成を形づくる過程に携わらせていただくようになり、面白さと同時に難しさも感じているところです。特に、時代に合ったテーマをどのように設定するか、論文同士のつながりをどのように整理し全体を形づくるかという点では、これまで編集委員の先生方が積み重ねてこられた工夫の大きさを実感しています。

20周年を機に、本誌がこれからも多様な視点から個人金融の課題に向き合い、さらに発展していくことを願っております。